

News

看護と 介護の このひと月

男性限定の介護者講座 …福井

福井県社会福祉協議会は今年度から介護をする男性を対象にした講座を初めて設ける方針を決めた。仕事との両立の難しさや地域社会から孤立しやすいという問題を抱える男性介護者を支える機会として定着させたいという。

厚生労働省の統計によると、介護者全体に占める男性の割合は30・8%（2010年）だが、高齢者虐待の加害者は42・6%が息子、16・9%が夫（同年）の順で全体の6割を占める。専門家によると、男性は悩みを相談できる人が少なく、追いつめられやすいという背景が考えられるという。

同社協介護実習・普及センターによると、講座は県からの委託事業として1998年10月から開始され、2011年度は「認知症高齢者のお世話の仕方」1体の起こし方―腰痛にならない移動・移乗の方法―などと題して県内各地で106回開催したが、男性参加者は全体の10%程度。「女性が多く、介護をする自分の姿が恥ずかしくて参加しにくい」などの声が多く聞かれたという。

そこで、同センターは敷居を低くしようと、男性介護者限定の講座を企画。詳細な日程などは未定だが、老人会、市町村協などの要望に応じて、介護ベッドや高齢者

用おむつの体験を含む出前講座を行なったり、企業で定年前の職員向けに教室を開いたりする予定だ。担当者は「共働きも多い県内では、男性にも当事者意識が必要。気軽に相談できる場にした」と意気込む。

ただ「男性限定」と銘打っても思うように集まらない可能性がある。坂井市社会福祉協議会（坂井市丸岡町八ヶ郷）では2011年度から独自に男性介護者向けの交流会を2回開いたが、集まったのは計2人。他県では男性介護者の支援グループが発足する動きもあるが、県内にはない。同市社協担当者は「家事のつたなさなど男性特有の悩みもあるだろうが、まず参加してもらうことに大きな壁がある」と話す。

「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」（京都市）事務局長の津止正敏・立命館大教授は、男性介護者は「一方通行の情報提供に抵抗をもつ」などの特徴があるとし、「過剰に責任を感じないよう、介護の体験や愚知を言い合える交流会と介助や保険制度を学ぶセミナーを組み合わせたことが重要」と話している。

…5月19日付読売新聞

仮設訪問 半数は「拒否」…宮城

仮設住宅での孤立や孤独死を防

ぐため自治体が行なっている見守り活動が、住民の「訪問拒否」に遭って壁にぶつかるケースが出ている。「仕事で忙しい」との理由のほかに「知らない人に来てもらっても困る」との声も。心のドアを開いてもらおうと、ボランティア団体と連携したり、窓にメモを差し込んだりと、試行錯誤が続いている。

「うちは訪問は不要。仕事ではないことも多いので」。宮城県石巻市で仮設住宅の見守りをする市社会福祉協議会の訪問支援員・山内秀頼さんは入居者から、よくこんな反応を受ける。山内さんは「余計なお世話と言われれば、無理強いできない」とため息をつく。

拒否は若い世代で多いが、中高年でもある。同市の仮設住宅に長男と暮らす無職女性（58）も訪問を断っている。毎日のようにボランティアが訪ねてきたため、煩わしく感じるようになった。「同じ被災者や顔見知りだったら、話す気にはなるかもしれない」。

約7300戸の仮設住宅を抱える同市では、約160人の訪問支援員が見守りを続ける。市社協の昨秋の調査では、回答した約6000世帯のうち約3300世帯（約55%）が見守りを希望しないと答えた。同市では先月、仮設に住む男女2人の遺体が見つかったが、訪問拒否の世帯だった。同市の仮設で孤独死と疑われる事例は3例目だ。

気仙沼市でも、見回りを敬遠する住民が目立ってきた。高台の仮設住宅に住む女性は「休日に昼寝しているときに来られたら居留守を使う」と話す。市内93か所の仮設住宅を回る気仙沼復興協会の担当者も「顔なじみになって積極的に話してくれる人もいる一方で、ドアも開けてくれない人もいる」とし、住民の対応が「二極化」しつつあると感じている。

岩手県大槌町では、町社協職員、地域支援員、NPO法人「遠野まごころネット」のメンバーらが協力して見回りを行なう。同ネットは拒否世帯に対し、スタッフの名前や連絡先と「お会いしたいので連絡をください」「届けられていない支援物資があります」などと書いたメモを窓に差し込んでいる。メモを見た独り暮らしの男性から「話を聞いてほしい」と深夜に電話があり、初めて会えたことも。同法人の高田睦史さんは「男性は悩みを打ち明けるのが苦手。独居男性の引きこもりが心配だ」と話す。

結城康博・淑徳大准教授（社会福祉学）は「仮設で集会を開き、掲示板にポスターを貼るなど、被災者が自分から「孤独死に気がつけよう」と思える環境づくりが重要。民間と行政が協力し、ねばり強く取り組む必要がある」と指摘している。

…5月17日付読売新聞

世界の4人に1人 高血圧…WHO

世界保健機関(WHO)は16日、世界のほぼ4人に1人が高血圧で、死因の63%が生活習慣病だとする報告書を発表した。人口が増えて寿命も延び、生活が豊かになった新興国や途上国でも生活習慣病が増えた。

加盟する194か国の指標を集めた世界保健統計2012で、今回初めて高血圧と高血糖の人の割合を調べた。世界平均では、血圧が140以上の人の割合は男性29.2%、女性24.8%。世界で一般的に高血糖とされる人の割合は、男性9.8%、女性9.2%だった。寿命は1990年の64歳から09年は68歳に延びた。

08年の推定死者5700万人のうち、6割強の3600万人が、生活習慣病である「伝染しない病気」だった。最も多いのは48%の心臓血管疾患で、がん21%、慢性呼吸器疾患12%と続く。それらの原因別では、高血圧が13%で最多。喫煙が9%、高血糖が6%、運動不足が6%、肥満が5%だった。

…5月16日付朝日新聞

看護師の卵101人 インドネシアから5回目

日本とインドネシアの経済連携

協定(EPA)にもとづき、日本が受け入れるインドネシア人看護師と介護福祉士候補生の壮行会が16日、ジャカルタの日本大使公邸で行われた。5回目の今回は、101人が17日に日本へ出発する。奈良の病院で働くヌルル・フアジャルさんは、日本へ行くために2年間務めた病院を辞めた。「ボランティアで災害地に行った経験があるので、地震や原発の影響は怖くない。試験に合格して、できるだけ長く日本の病院で働きたい」と笑顔で話した。

候補生たちは昨年10月から半年間、日本語研修を受けた。富山県の病院で働くディアさんは「語学だけでなく、日本の習慣もすべてよかった。国家試験に落ちたらどうしよう。3回受験できるので、日本で働く夢がかなうように努力する」と、少し不安そうに話した。

…5月16日付朝日新聞

病院の3分の2が 終末期医療の指針使わず

全国の病院の3分の2が終末期医療に関するガイドラインを使っていないことが社団法人「全日本病院協会(東京)」の調査でわかった。ガイドラインは厚生労働省や医師会などが作成しており、延命治療を中止する際などの手続きを定めている。これらにもとづかない場合、患者側の意思が十分に尊

重されないおそれがあり、同協会は「利用率を上げる必要がある」と指摘している。

調査は昨年10月、病院、介護老人福祉施設、訪問看護ステーションなど、全国の7184施設を対象に実施され、27%にあたる1941施設が回答した。施設職員と患者の家族も調査し、それぞれ7869人(回収率22%)と5215人(同15%)から回答を得た。

終末期医療に関するガイドラインの使用状況を聞いたところ、「利用している」と答えた病院は33.3%。内訳は、病院が独自に作成したもののが16.4%で最も多く、厚労省と日本医師会がつくったものはそれぞれ4.9%と6.4%だった。

病院の66.7%、介護保険施設の47.2%、グループホームの52.5%、訪問看護ステーションの63.9%では使っていないかった。「ガイドラインは必要か」との問いには、全体の約7割の施設が「あったほうがいい」と回答した。必要性が認識されながら、導入が進んでいない実態が浮かんできた。

ガイドラインは、厚労省と日本医師会のほか、全日本病院協会や日本救急医学会なども作成している。施設の職員を対象にした調査では、全体の7割以上がこれらの内容などについて、「知っているものはとくにない」と答えた。職種別では、介護職82.6%、看護

師72.2%、医師49.5%などだった。

患者の家族に対する調査では、本人の意思を生前に書面化する「リビングウィル」について、約7割が「聞いたことがない」と回答した。…5月16日付日本経済新聞

介護相談員3町のみに ：青森

弘前市は15日、市民を対象に「介護相談員」の公募を始めた。介護サービスの質向上を目的に、施設利用者の意見や苦情を聞き、施設行政に改善を提言する橋渡し役だ。全国483市町村で導入されているのはわずか3町で、相談員数は全国ワースト4の8人。専門家は自治体職員の介護福祉への意識の低さを指摘する。

全国の自治体などをつくる「介護相談・地域づくり連絡会(東京都新宿区)」によると、介護相談員を導入している自治体は2011年度末で全国483市町村、計4415人。同連絡会が11年度、事業を導入している全自治体を対象に実施したアンケート調査では、「介護サービスの質が一定以上向上した」と回答したのは全体の68.0%。「身体拘束などの高齢者虐待を抑止する効果を果たしている」と回答したのは83.1%にのぼった。

青森県内では、七戸、野辺地、東北3町の計8人にとどまる。募集を始めた弘前市は10月から相談員5人の派遣を始める計画で、謝礼は施設訪問1回につき3000円を想定している。一方で、約7万人の高齢者が住む青森市は、事業導入は現在のところ検討していない。担当者は「何か問題がある場合は、市が個別に対応しているの不都合がない」と話す。

県内の自治体で相談員が普及しない理由について、同連絡会の菅原弘子事務局長は「それほど経費はかからない一方、利用者からのニーズは高く、身体拘束の減少など一定の効果がある。実施に踏み切らないのは、自治体担当者の介護に対する意識の差ではないか」と疑問を呈する。

弘前市の担当者は「これまでなじみの薄かった相談員だが、問題を未然に防止し、高齢者にとって住みよい施設を目指したい」としている。…5月16日付読売新聞

救急医療情報キット 普及進む：岩手

災害や急病時、駆けつけた救急隊員に服用中の薬やかかりつけ医を伝える「救急医療情報キット」が岩手県内でも普及しつつある。花巻市や滝沢村などがすでに導入しているほか、県と宮古市が健康に不安のある仮設住宅入居者に

配布。一関市も先月16日から配り始めた。

同キットは、服用している薬やかかりつけの病院、家族の連絡先などを所定の用紙に記入し、長さ約20センチ、直径約5センチの筒形のプラスチック容器に入れて使う。キットが入っていることを示すマグネットを冷蔵庫の扉につけ、中に保管する。東京都港区が2008年、全国で初めて導入した。

宮古市の仮設住宅で暮らす約1700世帯のうち、約200世帯が65歳以上の独り暮らし。田老仮設団地の住民によると、同団地で今年3月、独居の高齢男性の具合が悪くなった際、駆けつけた医師がキットを発見、家族に連絡できたケースもあったという。

一関市で母(70)と暮らすヘルパー佐藤由美さんは、「万が一のとき、救急隊員に冷静に説明できるか心配だったが、キットで不安が解消できた」という。同市消防本部の吉田正弘消防課長も「傷病者の情報がなく、救急隊員が近所を回ることもある。処置の迅速化につながる」と歓迎する。

…5月15日付読売新聞

「医療連携」東北で加速

医療機関の被害も大きかった東日本大震災を教訓に、東北で「医療連携」の動きが加速している。

宮城県は、ITを軸にしたネットワーク化で災害にも強い地域医療の復興をめざす。仙台市、秋田市、山形市の3市立病院は県境を超えて医師を派遣し合う仕組みをつくり、非常時への備えを強化した。

宮城県内なら、いつでも、どこでも、災害時でも、必要な医療が受けられる。今月中にも一般社団法人として発足する「みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会」は、そんな医療体制づくりを10年計画で進める。

土台になるのは、各医療機関の電子カルテ導入とその共有化だ。初診の患者でも、ほかの医療機関での過去の診療情報がわかれば、より適切に切れ目のない診察ができる。県や県医師会、東北大、医療機関、薬局、福祉関係者らが連携した「オール宮城」での取り組みになる。

きっかけになったのは大震災で被災した石巻市立病院の教訓だ。旧北上川河口近くの病院は津波で1階が水没、閉鎖を余儀なくされた。しかし震災の1か月前に、山形市立病院済生館とそれぞれの患者の電子カルテをサーバーで保管し合っていたことが、不幸中の幸いだった。

震災の1週間後、石巻市立病院は「薬の処方できない。うちのデータをもってきてほしい」と済生館に依頼。翌日、済生館の平川秀紀館長がデータを取り込んだパソコンを、伊勢秀雄館長に届けた。

2人は東北大医学部卒の同期。「保険」が生きたとは思わなかった」と口をそろえる。

復元された電子カルテは外来患者と入院患者のべ1万人分にとどまった。そのデータをもとに、医師たちは石巻市役所に置かれた病院の臨時窓口で患者に対応した。

県医師会の調査によると、県内の沿岸部で163の医療機関が津波で紙や電子のカルテを失った。当時、医療支援で長野県から石巻市に入り、避難所を回った北沢彰浩医師は「被災者への処方の難しさに直面した」。薬が切れた被災者が少なくなかったが、「薬の名前を言える人はいなかった。カルテなしに新薬が処方されていたことも知り、危うさを感じたという。

ネットワーク協議会の計画の狙いは、こうした非常時の医療情報の保全にとどまらない。東北大病院などの基幹病院を中核に県全体の医療機関をネットワーク化。患者にはIDがついた県内共通診察券を発行する。かかりつけ医だけでなく、専門医なども患者の同意があれば電子データなどの診療履歴を見られるシステムを構築し、患者本位の治療に役立てる。ネットにはテレビ会議の機能ももたせ、遠隔医療にも活用する考えだ。

県によると、被災した沿岸部の気仙沼医療圏では4分の1、石巻医療圏では8分の1の医療機関が

まだ再開できずにいる。協議会はまず両医療圏の医療体制を支えるため、今年度、計30前後の医療機関に電子カルテ導入とネットワーク化を進める。来年度は仙台医療圏の医療機関を対象にする予定で、この2か年の事業費を計23億7千万円と見込んでいる。

協議会は「患者を紹介し合う仕組みがあっても、お互いの顔が見える基盤がないと十分活用されない」と考えており、医療福祉関係者のネットワークも図っていくという。

…5月15日付朝日新聞

病院間で情報共有へ新法 個人の受診歴など ：厚労省

厚生労働省は9日、受診歴など医療分野の個人情報複数の病院や自治体、介護施設が共有・活用するための法整備について検討を始めた。医療機関同士の連携強化といったメリットと、個人情報保護といった両立させるのが最大の課題。

今夏に有識者による検討結果をとりまとめたあと、審議会などでさらに議論を深め、来年の通常国会への法案提出を目指す。

医療分野における個人情報の取り扱いをめぐるのは、同省が医療・介護事業者向けのガイドラインを策定。適切に情報を扱うための組織体制の整備や規則の策定な

どを求めている。

ただ、個人情報保護法が国会で審議されていた2003年当時から、医療や金融のような高いレベルで情報保護が必要な分野は個別法で対応する必要性が指摘されていた。

…5月9日付時事通信

災害時用カルテ 3学会が統一書式作り

災害時に避難所などで緊急的に治療する際のカルテについて、日本集団災害医学会など3学会が、統一した書式づくりを始めた。応援の医師が交代しても患者情報が引き継がれるうえ、地域の拠点病院などが集約して分析することで、感染症など疾病の発生状況を素早く把握できる。学会横断の検討会でカルテに盛り込む項目などを議論し、今年度内の完成を目指す。

検討中の災害時用カルテの利用期間は、災害発生直後から地元の医療機関が復旧するまでの1か月〜1か月半程度を想定している。

…5月9日付毎日新聞

子ども31年連続で減少

「こどもの日」を前に総務省が4日まとめた人口推計(4月1日現在)によると、15歳未満の子どもの数は前年比12万人減の

1665万人で、1982年以降31年連続で減少した。比較可能な推計があるのは50年以降だが、8年から最少記録の更新が続いている。総人口に占める割合は38年連続で低下し、過去最低の13・0%だった。

国連人口統計年鑑によると、人口4千万人以上の27か国中では、日本の子どもの割合が最低。最高はパキスタンの41・6%だった。

…5月7日付共同通信

がん情報全国一元化 ：厚労省

厚生労働省は全国のがん患者の情報を一元管理するため、がん登録を病院に義務づける検討に入った。

各種のがんの患者数や生存率を正確に把握し、有効ながん対策に役立てる。患者は自分と同じ症状の治療法を知り、医療機関を選ぶ際の情報源として活用できるようになる。個人情報保護に一定の配慮をしたうえで、早ければ来年度中の法制化をめざす。政府が今年にも閣議決定する2012年度から5年間の新たながん対策推進基本計画に、がん登録の法的位置づけの検討を盛り込む。

米国や韓国、スウェーデンなどでは医療機関による報告をすでに義務づけており、英仏も行政にがん情報を調査する権限を与えてい

る。日本はがん登録体制の整備が遅れており、がん情報の充実を望む患者団体やがん関連学会から早期法制化を求める声が出ている。

プライバシー保護を求める声も根強い。厚労省は登録情報を取り扱う医療機関や行政の個人情報保護を徹底する。個人情報患者の同意なしに集めるには高度な政治判断が必要になるため、厚労省は議員立法を視野に民主党を含む超党派連立との調整を本格化させる。

…5月2日付日本経済新聞

24時間介護実施は 12%のみ 6県で利用できず

在宅ケアの充実を図るため、4月から始まった介護保険の「24時間地域巡回型サービス」を利用できる地域は189自治体と全国の12%にとどまり、青森など6県では2012年度中にサービスを受けられない見込みであることが1日、厚生労働省の調査でわかった。

6県のうち宮崎・沖縄の両県は14年度になってもサービスが始まらない見通し。普及を急がないと、加入者から批判の声もあがりそう

だ。

同サービスは、介護職員が高齢者の自宅を深夜・早朝を問わず定期的に訪問しケアに当たる仕組み。地域によってサービスにばらつきが生じるのは、対応する職員

を確保できなかったり、人口が少なく需要が見込めなかったりして、介護事業者がサービスに乗り出すのに二の足を踏むためだ。

ただ24時間サービスは12年度介護報酬改定の「目玉」として新たに報酬を設けており、その分は介護保険料に跳ね返っている。地域によって利用できない状態の解消が急がれる。専門的な介護が必要と認定された高齢者は全国に401万人いるが、厚労省は12年度の24時間サービス利用者を1日あたり6000人にとどまると推計している。

調査は都道府県を通じて、1566の市町村、広域連合、一部事務組合の回答を集計した（14自治体は未回答）。サービス開始2年目の13年度でも、利用できる地域は283自治体（全国の18%）とどまり。14年度になっても329自治体（同21%）にすぎない。

12年度にサービス利用が可能な自治体は、都道府県別で最も多いのが大阪の21自治体、次いで東京の20自治体と、大都市部に偏っている。

…5月2日付共同通信

新型インフル法案成立へ

毒性や感染力が強い新型インフルエンザの対策を定めた特別措置法案が24日、参院内閣委員会で民主・公明などの賛成多数で可決された。自民は欠席した。流行時に

大勢の人が集まる施設の使用や催しを制限できる内容で、人権が過度に制約されないよう求める付帯決議をつけた。今国会で月内に成立する見通し。

特措法案は、3年前の新型の流行を踏まえ、国や自治体の対応を法的に位置づけた。発生時には国や都道府県が対策本部を設け、首相が緊急事態を宣言する。宣言後は、都道府県知事が外出の自粛や、学校などの施設の使用、催しの制限を要請。施設が応じなければ指示もできる。

…4月24日付朝日新聞

医療介護・新エネ 2020年までに 雇用1000万人増

経済産業省は医療介護やヘルスケア、新エネルギーなど将来有望な産業が、2020年までに約1000万人の雇用を生み出すとの試算をまとめた。ヘルパーら介護現場の働き手のほかに、研究や技術開発で専門性の高い人材の需要が高まるためだ。

経産省は人材教育や転職支援の関連企業を金融面から支援し、製造業などから成長産業への人材の移動を促す。

経産省が23日に開く産業構造審議会（経産相の諮問機関）の新産業構造部会で試算を公表する。退職者の補充も考慮した人数で試算した。医療介護は269万人、新

エネなど「対事業所サービス」が321万人、ヘルスケアなど「対個人サービス」が303万人増えるとした。一方で、製造業は生産拠点の海外移転の影響でほぼ横ばいとした。

成長産業での新規雇用などで、失業率は20年に4・6%と、10年の5・0%から0・4ポイント下がる」と試算した。産業間の人材移動が円滑に進めば、20年の平均賃金は532万円と、10年の386万円から4割近く上昇するともみている。

同省は人材教育を手がけたり、転職を支援したりする企業が金融機関から融資を受けやすくなるために公的な信用保証を拡充することなどで、人材の流動化を促す。

…4月22日付日本経済新聞